

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第44期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 大介
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 竹内 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）平成30年7月17日から東京本社は下記に移転する予定であります。 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,401,142	17,568,877	17,640,724	18,106,769	18,684,461
経常利益 (千円)	696,652	780,315	866,379	903,630	791,890
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	349,716	373,216	454,370	576,322	584,574
包括利益 (千円)	396,566	457,666	436,242	665,295	575,710
純資産額 (千円)	6,345,153	6,740,481	6,845,704	7,424,570	7,908,614
総資産額 (千円)	10,478,950	11,139,660	10,728,831	11,527,196	12,644,025
1株当たり純資産額 (円)	773.88	814.28	862.21	927.14	980.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.55	46.22	55.87	73.83	74.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	59.3	62.4	63.0	61.3
自己資本利益率 (%)	5.6	5.8	6.8	8.3	7.8
株価収益率 (倍)	12.8	14.2	10.1	9.3	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	618,180	898,695	197,378	876,223	894,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,752	153,276	461,963	371,397	268,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,709	52,615	394,768	158,654	124,182
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,666,629	3,665,985	3,006,631	4,095,598	5,134,067
従業員数 (人)	1,749	1,796	1,800	1,817	1,840
(外、平均臨時雇用者数)	(593)	(529)	(497)	(420)	(386)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,070,586	10,415,405	10,389,355	10,925,926	10,960,534
経常利益 (千円)	521,297	435,748	559,633	705,471	511,523
当期純利益 (千円)	319,520	211,632	322,457	490,516	522,784
資本金 (千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数 (株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額 (千円)	5,570,607	5,317,387	5,321,491	5,759,229	6,135,470
総資産額 (千円)	8,967,845	8,434,825	8,127,199	8,719,908	9,663,716
1株当たり純資産額 (円)	693.19	655.84	685.12	734.69	776.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	18 (5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.05	26.21	39.65	62.84	66.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	63.0	65.5	66.0	63.5
自己資本利益率 (%)	5.7	3.9	6.1	8.9	8.8
株価収益率 (倍)	14.1	25.0	14.3	10.9	14.6
配当性向 (%)	40.5	57.2	37.8	23.9	27.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	807 (127)	819 (110)	849 (100)	837 (69)	861 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年6月	(株)大阪丸誠を大阪市大淀区(現北区)に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年8月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年6月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年2月	半導体製造装置(イオン注入装置)の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年6月	商号を(株)丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング(後の(株)マイスターエンジニアリング、本社東京)を東京都千代田区に設立。
昭和61年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング(後の(株)マイスターエンジニアリング、本社名古屋)を愛知県春日井市に設立。
昭和63年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成2年2月	大阪中小企業投資育成(株)の設立投資第1号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社(株)マイスター60を関連会社(平成6年11月に子会社)として設立。
平成3年8月	商号を(株)マイスターエンジニアリングに変更。
平成5年8月	(株)マイスターエンジニアリング(本社名古屋)を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成6年10月	(株)マイスターエンジニアリング(本社東京)を吸収合併し、東京本社(登記簿上は支店)として業務を開始。
平成8年3月	東京本社を千葉市美浜区(幕張新都心)に移転。
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年2月	人材派遣業を主事業とする子会社(株)マイスターパークを設立。
平成11年12月	ISO9001の認証取得。
平成12年2月	(株)マイスターファシリティ及び(株)マイスターソリューションを設立。
平成12年3月	大阪テクノセンター(大阪府茨木市)を開設。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	ME東京営業センター(東京都中央区)を開設。
平成14年10月	ME技術センター(千葉県佐倉市)の竣工。
平成15年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年2月	伊藤忠商事(株)と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス(株)(現・連結子会社)の株式取得。
平成16年3月	(株)シグマコミュニケーションズ(現・連結子会社)の株式取得。
平成17年4月	(株)エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年6月	(株)マイスターソリューションの商号を(株)エムイーホテルズ(現・連結子会社)に変更。
平成17年7月	本店を大阪市北区から千葉市美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	(株)ウイズミーを設立。
平成18年12月	(株)エムイーホテルオペレーションズの商号を(株)クサツエストピアホテル(現・連結子会社)に変更。
平成18年12月	(株)マイスターパークの商号を(株)マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年7月	東洋保全工業(株)の株式取得。
平成20年3月	人材総合センター(東京都千代田区)を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成21年9月	東京本社を東京都品川区に移転。
平成24年1月	栄信電気工業(株)(現・連結子会社)の株式取得。
平成24年4月	東洋保全工業(株)を吸収合併。
平成24年9月	(株)蒼設備設計(現・連結子会社)の株式取得。
平成25年1月	東京エンジニアリングセンターを東京都大田区に、東京サービスステーションを東京都渋谷区に、それぞれ移転。
平成26年5月	ホテル事業を(株)マイスターホテルマネジメント(現・連結子会社)に吸収分割。
平成27年1月	Ex.(株)(ただし、平成29年9月清算結了)の株式取得。
平成28年6月	東京サービスステーションを東京都渋谷区から東京都品川区へ移転。
平成29年4月	(株)ウイズミーを吸収合併。
平成29年10月	(株)マイスターファシリティを吸収合併。

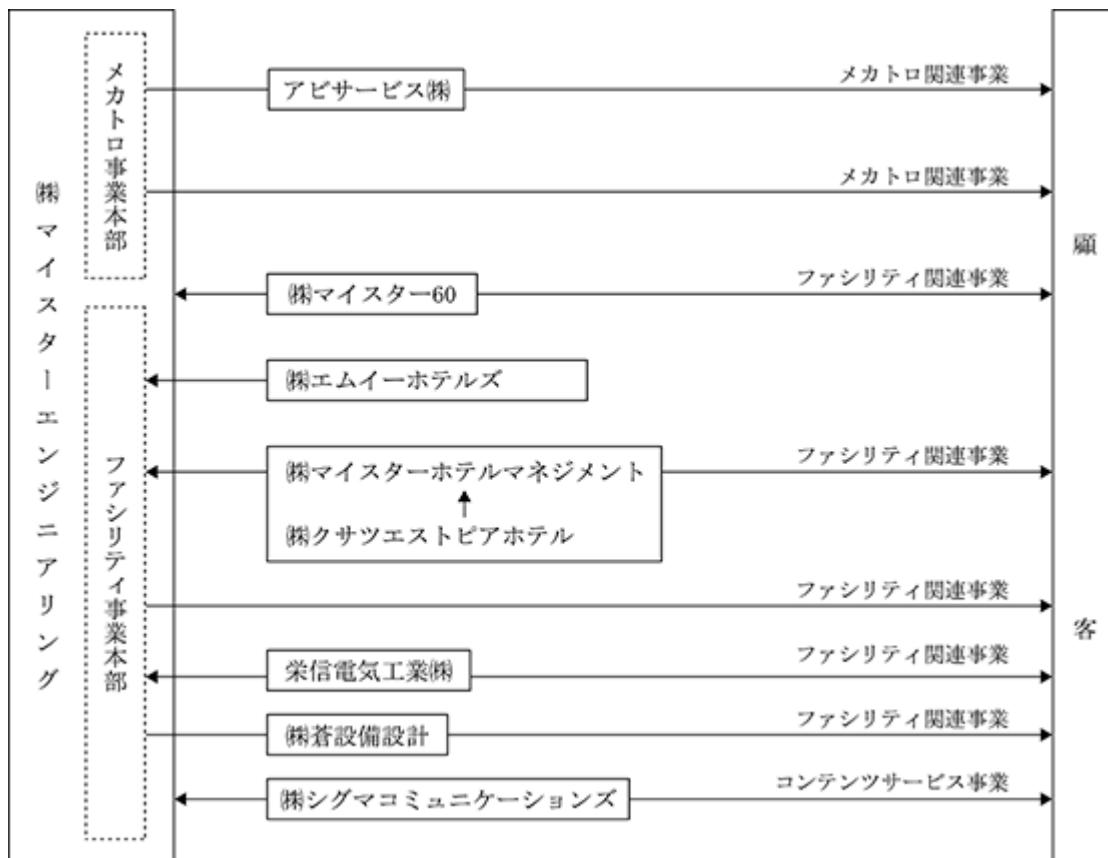
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社マイスターエンジニアリング（当社）と子会社 8 社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

次の事業区分は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計、評価、実験業務 画像検査装置の設計、製造、試験調整、メンテナンス業務 上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務 	当社 アビサービス(株)
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等の常駐施設管理、点検整備・巡回点検等のメンテナンス業務、清掃・警備業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営、商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 電気設備の設計、施工 太陽光発電パネルの施工、販売業務 省エネ設備導入、設備改善コンサルティング業務 建築設備の設計、監理 	当社 (株)マイスター60 栄信電気工業(株) (株)蒼設備設計 (株)クサツエストピアホテル (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース業務 放送技術サポート、放送・通信設備の保守管理業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 子会社 8 社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マイスター60	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	60.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任...あり
㈱シグマコミュニケーションズ (注)3.5.	東京都 品川区	100	コンテンツサービス事業	100.0	役員の兼任...あり
アピサービス㈱	東京都 品川区	10	メカトロ関連事業	100.0	役員の兼任...あり
㈱クサツエストピアホテル (注)3.	滋賀県 草津市	100	ファシリティ関連事業	97.0 (97.0)	当社の業務を委託しております。 役員の兼任...あり
㈱マイスターホテルマネジメント	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	当社の業務を委託しております。 役員の兼任...あり
㈱エムイーホテルズ	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任...あり
栄信電気工業㈱	さいたま市 北区	20	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任...あり
㈱蒼設備設計	東京都 品川区	10	ファシリティ関連事業	100.0	役員の兼任...あり

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. ㈱シグマコミュニケーションズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,272百万円
(2) 経常利益	183百万円
(3) 当期純利益	114百万円
(4) 純資産額	966百万円
(5) 総資産額	1,300百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メカトロ関連事業	613 (26)
ファシリティ関連事業	659 (300)
コンテンツサービス事業	469 (59)
全社(共通)	99 (1)
合計	1,840 (386)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
861 (125)	35.2	9.2	4,243,098

セグメントの名称	従業員数(人)
メカトロ関連事業	577 (26)
ファシリティ関連事業	227 (98)
全社(共通)	57 (1)
合計	861 (125)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メンテナンス&エンジニアリング」を事業領域に設定し、技術サービスを提供する企業集団として、主要3事業セグメントでの業務を中心に事業を展開してまいりましたが、今後は、これらに加えこれまで培ってきた技術・知識・経験を活かして、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力や技術力のより一層の強化を図り、お客様を主体的にサポートする企業集団を目指してまいります。

当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」であります。社員の一人ひとりがこの理念の実現に向けて絶えず努力するとともに、誠実に品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、中長期的な企業価値の向上に資する売上高成長率の確保と売上高営業利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、多種多様な人財を擁する技術者集団として、「技術立社」のスローガンの下、更なる技術力強化に努め、「社会インフラ技術産業」を担う企業グループとして、今後も引き続き事業を展開してまいります。また、グループ各社が独自の技術力によりお客様の“ソリューションパートナー”として、お客様の抱える課題の解決に全力で貢献し、さらにグループ全体のシナジー効果を発揮できるよう運営してまいります。

特に、翌連結会計年度における重点取組事項としては、当連結会計年度から取組を開始している人事管理・会計等経営基幹システムの更新や販売管理システム導入等の、当社グループの将来に向けた経営基盤整備に資するような戦略的投資を積極的に行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内外ともに引き続き景気は緩やかな拡大基調が継続するものと期待されますが、国内における技術者・労働者の採用競争の激化、さらには海外景気については米国経済は好調が継続している一方で、中国経済の下振れリスクや東アジアや中東地域における地政学的リスクなど、予断の許されない状況が予想されます。

また、AI・ロボット・IoT(Internet of Things)等の技術進化や、更なる産業高度化への取り組み強化といった世界的な流れは、今後益々加速するものと見込まれます。

このような外部環境の下、当社グループは、これまでに培った高い技術力やお客様との信頼関係を基盤に、「日本の産業・社会インフラを支えるナンバーワン必須技能・技術者集団」として、メンテナンス・エンジニアリング・マネジメント技能と技術により、社会のサステナビリティになくてはならないサービスをお客様に提供し、これからの新しい時代に貢献してまいります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き市場の技術者不足に対応するため採用活動に注力するほか、エンジニアリング部門の画像検査技術を用い、付加価値の高いロボットシステムへの展開を図ってまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、業務の効率化・高度化、サービス品質の向上のため、オペレーション技術の更なる進化を図るとともに、技能・技術者の採用・育成による基礎力強化や、他部門及び協力会社との連携拡充等により相乗効果の創出を推進してまいります。また、お客様の課題解決をする提案型営業をさらに推進し、お客様により一層ご満足いただけるよう、事業展開を図ってまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、特に放送・イベント関連事業における需要の拡大が見込まれる中、人材の確保に注力し、同時に若手人材の教育・研修に重点をおき、お客様の多様なニーズに応えられるよう、質の高いコンテンツを制作・提供してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあげられます。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を展開していることから、将来において発生のある可能性のある全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先業界の動向について

当社グループのメカトロ関連事業は、海外との競争が激化している半導体・液晶業界向けが売上高の主たる部分を占めております。また、ファシリティ関連事業は、ホテル業界及び小売・流通業界等と密接な関係を有しております。これらの取引先業界の景気動向に関しましては、常にお客様や外部機関等からの情報を収集し、適切に対応するよう取り組んでまいりますが、予想以上の景気変動や予期せぬ事象等が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、メカトロ関連事業においては労働者派遣法及びその他の関連諸法令の規定に従い、労働者派遣事業を行っており、また、ファシリティ関連事業においては、ホテルや商業施設、工場等の建物の設備管理、警備、清掃業務を行っております。万一、法令に抵触する行為が当社グループで発生した場合には、事業許可取消や事業停止の処分等を受けるおそれがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務に関連して多くの個人情報やお客様の機密情報を保有しています。情報セキュリティ教育や、アクセス制御等の情報セキュリティ管理体制の整備を通じ、人的・物理的・技術的対策を講じていますが、これらの対策にもかかわらず、個人情報や機密情報の漏えいや不正利用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等によって、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保・育成について

当社グループの継続的な成長は、優秀な技術者の確保・育成に大きく依存しております。しかしながら、近年、雇用環境の多様化や採用競争の激化が急速に進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の獲得・育成が十分にできない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術革新について

当社グループが事業を展開する各業界においては、AI・ロボット・IoT (Internet of Things) 等の事業に関連する技術革新や更なる産業高度化への取り組み強化といった世界的な流れが、今後益々加速するものと見込まれます。当社グループは、お客様に提供するサービスの品質向上を図るため、進化を続けるロボットやIoT等のテクノロジーの活用を進めておりますが、これらのテクノロジー活用に係る適切な対応ができなかった場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aについて

当社グループがM&Aを実施した場合、被買収企業との融合又は提携先との関係構築・強化が予定通り進捗しない場合、統合又は提携により当初想定した事業のシナジー効果等が得られない場合等、投資に要した資金、時間その他の負担に見合った利益を回収できない可能性があります。また、当社グループでは、「企業結合に関する会計基準」に基づき、当該事象に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上します。当該のれんについては、将来の収益力を適正に反映していますが、事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じ、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故について

地震や台風等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客様の重要な設備が損壊する等の被害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国新政権による政策変更、中国を始めとするアジア新興国の経済動向、北朝鮮問題等、世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、メンテナンス&エンジニアリングを事業領域に設定し、お客様の多様な課題解決に対するソリューション力のより一層の強化を図り、「社会インフラ技術産業」の担い手として、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,684百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は763百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は791百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、引き続き、半導体・液晶の製造装置関連の設計・FEサービスが好調に推移し、自動車関連についても好調な市況継続により稼働増加となりました。またエンジニアリング部門では食品関連の画像検査装置の製造・販売が好調に推移したことにより、売上高は6,281百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は519百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、提案型営業による受注強化を進め、ホテルの総合管理業務や大型商業施設の改装工事・大規模工場の設備改修工事、既存及び新規のお客様からの工事案件等の受注が堅調に推移したことにより、売上高は9,130百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は420百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール関連事業が堅調に推移する中、放送技術関連事業では4K・8Kといった新たな技術分野への基礎固めを行ない、またイベント関連事業につきましては、大型イベント案件の受託に加え、関係の深いクライアントとの協力体制を強化し、継続性の高い業務への転換・拡大を図り好調に推移した結果、売上高は3,271百万円（前年同期比5.6%増）となりましたが、一般管理費の増加の影響により、セグメント利益は185百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、当連結会計年度においては人事管理・会計等新たな経営基幹システムの導入等の、当社グループの将来に向けた経営基盤整備に資するような戦略的投資を積極的に行った結果、各報告セグメントに帰属しない一般管理費（全社費用）が増加いたしました。

販売の実績は、次のとおりであります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
メカトロ関連事業(千円)	6,281,893	100.5
ファシリティ関連事業(千円)	9,130,616	104.2
コンテンツサービス事業(千円)	3,271,952	105.6
合計	18,684,461	103.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は12,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加いたしました。流動資産は8,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の1,038百万円の増加及び受取手形及び売掛金の197百万円の増加等であります。固定資産は3,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の107百万円の減少及び建物及び構築物の98百万円の減少等であります。当連結会計年度末の負債合計は4,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の238百万円の増加、未払費用の136百万円の増加及び賞与引当金の75百万円の増加等であります。当連結会計年度末の純資産合計は7,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の463百万円の増加及び自己株式の処分等による30百万円の増加等であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加し、5,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は894百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益921百万円、仕入債務の増加額238百万円、減価償却費145百万円、法人税等の支払額399百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は268百万円（前年同期比27.8%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入198百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は124百万円（前年同期比21.7%減）となりました。これは主に配当金の支払額121百万円、自己株式の売却による収入42百万円、長期借入金の返済による支出32百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第41期 平成27年3月期	第42期 平成28年3月期	第43期 平成29年3月期	第44期 平成30年3月期
自己資本比率（％）	59.3	62.4	63.0	61.3
時価ベースの自己資本比率（％）	47.7	40.9	46.7	60.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.5	2.0	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	152.7	23.0	137.7	636.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

また、当社グループの安全性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第43期	第44期
流動比率（％）	299.7	282.3
固定比率（％）	54.6	47.7
自己資本比率（％）	63.0	61.3

(注) 流動比率：流動資産÷流動負債×100（％）

固定比率：固定資産÷自己資本×100（％）

自己資本比率：自己資本÷総資産×100（％）

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
メカトロ関連事業	2,449千円	110.9%
ファシリティ関連事業	34,735千円	72.7%
コンテンツサービス事業	8,793千円	37.6%
計	45,978千円	62.6%
消去又は全社	21,992千円	89.6%
合計	67,970千円	69.4%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	10,262	-	39,089	49,351	176
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	1,077	-	7	1,084	3
ME技術センター (千葉県佐倉市)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	研修施設、試験・改造設備	565,535	996,800 (22,156.56)	93,352	1,655,687	5
大阪サービスセンター ほか3ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	6,924	-	2,082	9,006	219
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	マンション 駐車場他	67,203	9,175 (1,389.20)	47	76,426	0
加島事業所 ほか3ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体 製造装置等の試験調整設備	21,697	-	4,127	25,824	458
新小岩寮 ほか1ヶ所	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	寮・社宅	40,203	63,112 (93.98)	422	103,739	0
幕張青雲荘 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	福利厚生施設	12,363	-	7,513	19,876	0

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)
本店 (千葉県美浜区)	全社共通・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	1,181
東京本社 (東京都品川区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	43,944
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	1,603
大阪サービスセンター ほか6ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	23,083
加島事業所 ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	33,553

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(千円)
(株)マイスター60	本社(東京都品川区)ほか2ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	21,203
(株)シグマコミュニケーションズ	本社(東京都品川区)ほか3ヶ所	コンテンツサービス事業	事務所(賃借)	20,441
アピサービス(株)	本社(東京都品川区)ほか4ヶ所	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	11,160
(株)蒼設備設計	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	17,804
栄信電気工業(株)	本社 (埼玉県さいたま市)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	5,345
(株)マイスターホテルマネジメント	本社 (東京都品川区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	1,113
(株)マイスターホテルマネジメント	クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	ホテル(賃借)	33,600
(株)マイスターホテルマネジメント	ホテルサンパティオ (東京都江戸川区)	ファシリティ関連事業	ホテル(賃借)	39,966

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,125,000	9,125,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成15年2月27日(注)	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

(注) 第三者割当増資

割当先	伊藤忠商事(株)
発行価格	486円
資本組入額	243円
払込総額	899,100千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	16	31	20	3	3,822	3,899	-
所有株式数(単元)	-	12,421	1,442	6,271	2,454	20	68,629	91,237	1,300
所有株式数の割合(%)	-	13.61	1.58	6.88	2.69	0.02	75.22	100	-

- (注) 1. 自己株式1,057,319株は、「個人その他」に10,573単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。
2. 従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式52,800株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,672株は自己株式に含まれておらず、金融機関に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
平野 茂夫	千葉市緑区	1,596,400	19.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	485,400	6.02
ME社員持株会	東京都品川区西五反田7丁目19-1	423,095	5.24
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	402,900	4.99
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	252,000	3.12
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3丁目1-2	175,000	2.17
永井 詳二	東京都港区	145,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120,000	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,672	1.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	106,900	1.33
計	-	3,823,367	47.39

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が1,057,319株あります。
2. 自己株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式52,800株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,672株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,057,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,400	80,664	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,125,000	-	-
総株主の議決権	-	80,664	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式52,800株(議決権の数528個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,600株(議決権の数 1,166個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中 瀬一丁目3番地	1,057,300	-	1,057,300	11.59
計	-	1,057,300	-	1,057,300	11.59

(注)上記には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式52,800株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式116,600株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員持株会支援信託ESOP

イ. 概要

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会支援信託ESOPを導入しております。

当社がME社員持株会(以下「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

ロ. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
350,000株

八. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

二. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の充実
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 株式会社りそな銀行
- ・ 受益者 本持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 信託管理人となる要件を充足する当社従業員
- ・ 信託契約日 平成25年9月18日
- ・ 信託の期間 平成25年9月18日～平成30年9月7日
- ・ 議決権行使 受益者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 取得株式の総額 173,600,000円
- ・ 株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当による取得

取締役に対する株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度の導入について、平成27年5月26日に取締役会決議を行い、平成27年6月26日に開催された当社第41回定時株主総会において当該内容等が承認されております。

イ. 株式報酬制度の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、業績目標等の達成度に応じて、当該信託を通じて役員報酬として当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）が交付及び給付（以下「交付等」という。）される株式報酬制度です。ただし、取締役が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

ロ. 本制度における報酬額の上限

当社は、平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会において承認された取締役の報酬限度額（年額180百万円以内）とは別枠で、連続する5事業年度の期間（当初は平成28年3月31日で終了する事業年度から平成32年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度とし、信託期間の延長が行われた場合には、以降の5事業年度とする。）ごとに合計100百万円を上限とする金銭を、取締役への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役を受益者とする信託期間5年間の信託を設定します。

八. 取締役に交付等が行われる当社株式等の算定方法と上限

取締役に、信託期間中の毎年一定の時期に、毎事業年度の業績目標等の達成度に応じたポイント数が付与されます。1ポイントは当社株式1株とし、信託期間中に株式分割・株式併合等のポイント数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じた調整がなされます。取締役に、取締役の退任時に付与されたポイント数に応じた当社株式等の交付等が行われます。

取締役が付与を受けることができるポイント数の1年当たりの総数の上限は、33,300ポイントとします。また、本信託が対象期間ごとに取得する当社株式の株数は、かかる1年当たりのポイント数の総数の上限（33,300ポイント）に信託期間の年数5を乗じた数に相当する株式数（166,500株）を上限とします。

二. 取締役に対する当社株式等の交付等の方法及び時期

取締役が退任し、受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、その退任後に、退任時まで付与されていたポイント数の一定割合に相当する数の当社株式について本信託から交付を受け、また、残りの当社株式については本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

ホ. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 当社の取締役に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 取締役のうち受益者要件を充足する者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 平成27年9月1日
- ・ 信託の期間 平成27年9月1日～平成32年9月末日
- ・ 制度開始日 平成27年9月1日
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 100百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

ヘ. 本制度導入に伴う自己株式処分

本制度導入に伴い締結した信託契約に基づき、自己株式125,000株を平成27年9月2日に共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）に対し第三者割当処分しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,057,319	-	1,057,319	-

(注) 1. 上記には、従業員持株会支援信託ESOPから従業員持株会への譲渡株式を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75848口)が保有する当社株式を含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して剰余金の配当を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、M & A等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当事業年度の業績並びに一層の企業体質の強化及び積極的な事業展開に向けた戦略投資に必要な内部留保の蓄積等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり18円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1株当たり27.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会決議	40,338	5.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	104,879	13.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	601	770	695	742	1,193
最低(円)	463	500	490	516	630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	755	914	960	952	1,193	1,139
最低(円)	686	746	842	880	921	891

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 茂夫	昭和18年1月10日生	昭和42年4月 ㈱丸誠入社 昭和49年6月 当社設立 代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成2年2月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長 平成19年4月 ㈱マイスター60代表取締役会長 (現任) 平成24年4月 当社取締役相談役 平成26年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,596,400
取締役社長 (代表取締役)	ファシリティ 事業部長兼業務 部長	平野 大介	昭和55年8月11日生	平成17年6月 みずほ証券㈱入社 平成24年3月 同社退社 平成26年5月 米国コロンビア大学経営大学院卒業(MBA取得) 平成26年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド・ジャパン入社 平成28年7月 当社入社 業務部課長 平成29年4月 当社ファシリティ事業部長 平成29年6月 当社専務取締役兼ファシリティ事業部長兼業務部長 平成30年4月 当社代表取締役社長兼ファシリティ事業部長兼業務部長(現任) 平成30年4月 ㈱蒼設備設計代表取締役社長(現任) ㈱エムイーホテルズ代表取締役社長(現任)	(注)4	1,900
常務取締役	管理部門長兼 総務人事部長兼 グループ会社経営統括	竹内 良典	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 ㈱千葉銀行入行 平成19年10月 同行新宿支店長 平成23年6月 同行執行役員中央支店長 平成25年6月 ちばぎんリース㈱常務取締役 平成27年6月 当社取締役 副管理部門長 平成27年10月 当社取締役 管理部門長 平成28年6月 当社常務取締役 管理部門長(現任) 平成29年6月 当社 グループ会社経営統括(現任) 平成30年4月 当社総務人事部長(現任)	(注)4	3,400
取締役	メカトロ事業 部長	古谷 敏之	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱)入社 平成20年5月 松下電器産業㈱電子レンジ事業部 奈良工場長 平成25年6月 当社入社 平成25年10月 当社ファシリティ西日本事業部長 平成26年6月 ㈱マイスターファシリティ代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成28年6月 当社副事業部門長兼ファシリティ 西日本事業部長兼メカトロ第一事業部長 平成28年7月 当社メカトロ事業部長(現任)	(注)4	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副管理部門長 兼経理部長	深瀬 一郎	昭和37年9月1日生	昭和61年4月 ㈱日本長期信用銀行入社 平成12年8月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入社 平成15年8月 ㈱サーベラスジャパン入社 同社ディレクター 平成17年10月 国際興業㈱入社 同社専務執行役員最高財務責任者(CFO) 平成26年4月 ㈱ティー・エム・アドバイザー入社 同社マネージングディレクター 平成29年2月 当社入社 経理部長(現任) 平成29年6月 当社取締役 副管理部門長(現任)	(注)4	400
取締役		大谷 直樹	昭和49年5月27日生	平成11年4月 弁護士登録 飯沼総合法律事務所入所 平成13年10月 西村総合法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 平成19年7月 ユニゾン・キャピタル㈱入社 平成20年1月 同社ディレクター 平成21年2月 ㈱コスモスライフ(現 大和ライフネクスト㈱)社外取締役 平成22年5月 ㈱エムケーキャピタルマネジメント(現 ㈱イデラキャピタルマネジメント)社外取締役 平成23年12月 ミニット・アジア・パシフィック㈱社外取締役 平成27年2月 日本企業経営パートナーズ法律事務所 代表弁護士 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 ㈱リヴァンプ執行役員兼CIO 平成29年10月 ㈱イーグルリテイリング社外取締役(現任) 平成30年2月 JPインベストメント㈱バイアウト投資部長(現任)	(注)4	0
取締役		棕田 陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年9月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 昭和61年9月 棕田会計事務所開所 所長(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成22年6月 日本公認会計士協会兵庫会 副会長 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
常勤監査役		川崎 亮一	昭和22年9月13日生	昭和45年3月 ㈱丸誠大阪支社入社 昭和49年12月 当社に転籍 平成8年1月 当社内部監査室長 平成10年1月 当社総務部長 平成14年4月 ㈱マイスター60取締役 平成16年4月 当社内部監査室長 平成20年1月 当社安全・品質管理推進室長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	25,700
監査役		鈴木 一弘	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 ㈱千葉銀行入行 平成13年6月 同行ニューヨーク支店長 平成18年6月 同行執行役員市場営業部長 平成19年6月 同行執行役員茂原支店長 平成21年6月 ちばぎんコンピューターサービス㈱常務取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		金 仁石	昭和40年6月4日生	平成4年12月 友野税務会計事務所入所 平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成15年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 平成16年7月 KPMG LLP(英国)出向 平成19年8月 あずさ監査法人に帰任 平成27年7月 金仁石公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成27年12月 (株)アカウンティング・ワークショップ代表取締役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		名倉 啓太	昭和46年1月11日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 平成10年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所(現任) 平成14年2月 第一東京弁護士会に登録換 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)7	0
計						1,632,400

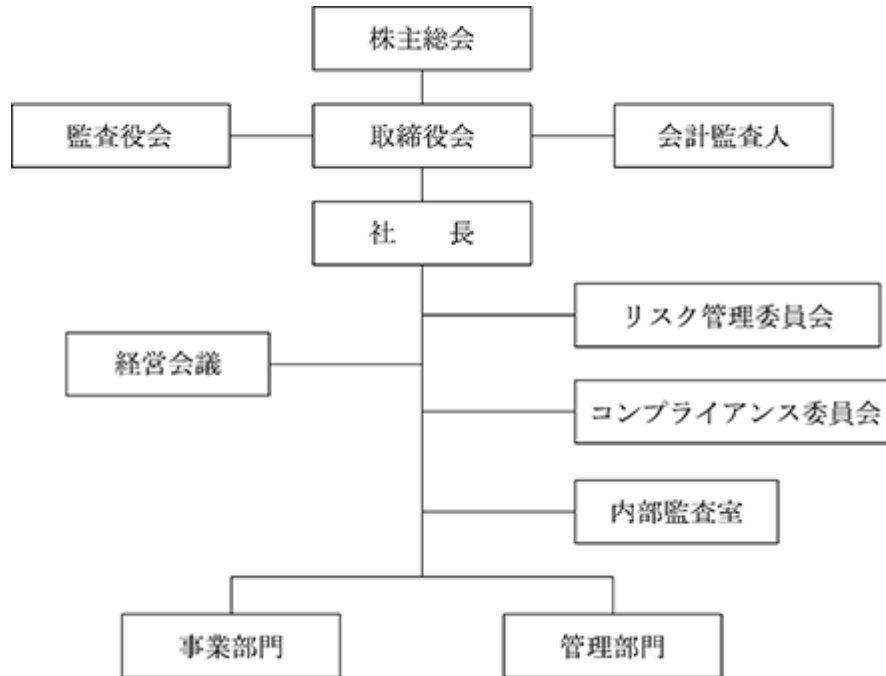
- (注) 1. 取締役大谷直樹氏及び棕田陽一氏は社外取締役であります。
2. 監査役鈴木一弘、金仁石及び名倉啓太の各氏は社外監査役であります。
3. 代表取締役社長平野大介氏は、代表取締役会長平野茂夫氏の次男であります。
4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月23日開催の定時取締役会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の企業理念「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」のもと、企業は社会との関わりにおいて存在すると認識し、株主をはじめとする全てのステークホルダーを念頭に置いて企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしていくことであります。



企業統治体制

イ．企業統治の体制の概要と機関

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。社外監査役につきましては、代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

<取締役会>

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成し、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等で定められた事項のほか、経営の基本方針その他重要事項を審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、会社の業務及び財産の状況の調査、その他監査役の職務執行に関する事項を定め、監査を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、また、必要に応じ適宜開催し監査役相互の情報の共有化を図っております。

<経営会議>

当社は、取締役及び常勤監査役で構成される経営会議を設置し、原則として毎月1回開催（社外取締役は必要に応じ出席）しております。この経営会議は、取締役会に付議される事項について事前に検討するとともに、業務執行についての方針及び計画の審議・決定等を行っております。

また、セグメント毎の月次の業績・予算の進捗状況の報告及び今後の対応について討議を行い、出席者相互の情報の共有化を図っております。

ロ．内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制

- ・当社は、取締役会の定める規程に従い、取締役会議事録その他取締役の職務執行及び意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。）を作成し、これを文書管理規程その他関連社内規程の定めに基づき保存及び管理します。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループのリスク管理全体を統括する組織として、社長の任命する取締役を委員長、経営会議メンバーを委員とし、リスク管理統括部署の長を事務局長とするリスク管理委員会を設置しております。
- ・リスク管理委員会は、グループリスク管理の方針を定め、リスクの把握、分析及び管理に当たります。
- ・管理部門はリスク管理の方針に基づきリスクの軽減を目的として教育計画を作成し、定期及び随時に教育を実施します。
- ・有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括し、有事対応マニュアルに従い対応することとします。

(c) 取締役の職務執行の効率的な実施を確保する体制

- ・取締役会は、当社グループの一定期間の経営計画を作成し、経営計画に沿った当該事業年度毎の事業計画と予算を策定します。
- ・社長は、取締役の職務執行の効率性を確保するために、効率的に各取締役に担当業務を分担させ、事業計画の進捗並びに予算及び実績を定期的に確認するとともに、各取締役の職務執行の効率性につき定期的に確認及び評価を行うものとします。
- ・社長は、内部監査室長に指示して、当社グループの内部統制システムの整備状況及び業務運営の準拠性、効率性、又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価させ、報告させることにより、内部統制システムの構築、経営の合理化、業務の改善、資産の保全に万全を期します。
- ・当社グループは、グループ会社経営会議において相互に情報交換を行い、効率的な事業運営を行うものとします。

(d) 財務報告の適正を確保するための体制

- ・当社は、適切な財務報告を迅速に行うことを目的として、財務報告に係る内部統制の構築すべき範囲及び水準等を定め、組織内の全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて、財務報告に係る当社グループ内部統制体制を整備します。
- ・当社は、財務報告に係る内部統制に何らかの不備があった場合には、必要に応じて改善を図ります。

(e) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社長の任命する取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス基本方針を策定し、コンプライアンスの確保を図ります。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る当社グループ共通の手引書「コンプライアンス・ガイドブック」によって、当社及び当社グループの社員にコンプライアンスの徹底を図ります。なお、監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、本委員会審議について監査に当たるとともに、意見を述べるものとします。
- ・当社グループは、反社会的勢力・団体に対して、法令に則し毅然とした態度で臨むとともに、契約書や取引約款に排除条項を導入するよう努め、可能な範囲内で自社株の取引状況を確認します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、リスク管理基本規程を定め、社長又は社長の任命する者を統括管理責任者、各部門の責任者をリスク管理責任者として、当社グループのリスク管理に関わる事項を担当させます。
- ・リスク管理委員会は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を所管します。
- ・当社は、当社グループを関係会社管理規程に基づき管理します。関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつも、事業内容について定期的に報告を受けるとともに、重要案件については事前協議を行うこととします。
- ・当社は、当社グループの経営会議において、業務の執行状況を監視するとともに、具体的な経営課題を明らかにし、その進捗を管理することによって、業務の適正を確保します。
- ・内部監査室は、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備状況について、定期的に監査を行い社長に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社グループの役員又は担当責任者にその説明を求めることとします。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の独立性
- ・ 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、管理部門に所属する使用人を当該職務の補助に当たらせません。
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人は、その業務につき取締役の指揮命令を受けないものとします。
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人の人事異動、評価、懲戒等については監査役の意見を聴取し、尊重することといたします。
- (h) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査の実効的な実施を確保するための体制
- ・ 当社グループの役員及び内部監査業務を担当する使用人は、当社グループにおいて著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。
 - ・ コンプライアンスに反する行為を発見した当社グループ役員及び使用人等は、上司又はコンプライアンス責任者若しくは総務人事部長又は内部監査室長に報告します。なお、当該報告者を保護するために、報告内容を守秘し、報告者に対する不当な取り扱いや報復行為を禁止することといたします。上記の報告を受けた者は、直ちに監査役に、その内容を通知することとします。
 - ・ 年度監査計画に基づき、当社及び関係会社の取締役及び担当責任者はその業務執行状況について監査役に報告を行うこととします。
 - ・ 監査役は、会計監査人から法令に基づくものを含めて、会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化します。
 - ・ 監査役は必要に応じて、弁護士、その他の外部の専門家に相談又は委嘱をすることができます。
 - ・ 外部の専門家に対して支払うべき費用その他監査役の職務執行について生ずる費用又は債務は、監査役の職務を補助すべき使用人による支出を含め、当該費用が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当社の負担とし、監査役の請求に基づき、当社は当該費用を支払い、監査役が負担した当該費用を監査役に対して償還します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（専任者2名）が年間計画に基づき各事業・管理部門を巡回し、業務執行状況の監査を実施しております。監査役監査は、監査役が内部監査室との共同監査を含め、年間計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人から四半期ごとに会計監査内容について報告及び説明を受けるとともに、情報交換を行うなどして相互の連携を強化しております。監査役と内部監査室において、相互の連携を図るために、常時情報交換の場を設け、業務執行状況の確認などを行っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けております。業務を執行した公認会計士は栗栖孝彰及び筑紫徹であり、同監査法人に所属しており継続監査年数は全員7年以内であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役大谷直樹は、JPインベストメント株式会社バイアウト投資部長であります。企業経営者としての豊富な経験を有しており、また、弁護士として培った高い見識と独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことによりコーポレートガバナンスの強化をはかることができることから、社外取締役に選任しております。なお、当社とJPインベストメント株式会社との間に利害関係はありません。また、同氏は株式会社イーグルリテイリングの社外取締役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

社外取締役椋田陽一は、椋田会計事務所所長の資格を有しております。財務及び会計に関する高度な知見と独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことによりコーポレートガバナンスの強化をはかることができることから社外取締役に選任しております。なお、当社と椋田会計事務所との間に顧問等の関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外取締役大谷直樹及び椋田陽一を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役鈴木一弘は、金融機関及び民間企業における経営に関する豊富な経験と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏は当社の大株主（持株比率4.99%）である株式会社千葉銀行の関連会社の、ちばぎんコンピューターサービス株式会社の常務取締役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役金仁石は、金仁石公認会計士事務所の代表であり、公認会計士の資格を有しております。財務及び会計に関する高度な知見と独立した客観的な立場から適切な助言を頂くことを期待し、社外監査役に選任しております。なお、当社と金仁石公認会計士事務所との間に顧問等の関係はありません。また、同氏は株式会社アカウンティング・ワークショップの代表取締役であります。当社と同社との間に利害関係はありません。

社外監査役名倉啓太は、当社と法律顧問契約を締結している弁護士法人淀屋橋・山上合同の弁護士であり、弁護士として培った専門的な知識と高い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、常勤監査役及び内部監査室との連携を密にし、年間計画に基づく監査役監査を実施するとともに、内部監査に同行し業務執行状況の確認を行っております。また、会計監査人との連携を図るために、定期的に情報交換を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、社外監査役金仁石を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外役員の独立性に関する基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準として、会社法および東京証券取引所の定める「社外性」「独立性」に関する要件に加え、以下の要件に該当する者は除外し、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断される者を、独立役員として選定しております。

- ・当社との取引額が、当社又は相手先会社の直近事業年度の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人として在籍している場合
- ・当社又は当社の子会社から役員報酬以外で、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士、又はコンサルタント等
- ・当社と取引のある法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティングファーム等の団体のうち、当該団体の過去3年間の平均連結売上高の2%以上の支払いを当社又は当社の子会社から受けている団体に所属する者

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	132,020	120,786	-	-	11,234	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,575	6,575	-	-	-	1
社外役員	16,144	16,144	-	-	-	8

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬の基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の向上と企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能する報酬体系とすることを基本方針としています。

取締役の報酬は、固定報酬と変動報酬から構成され、かつ報酬の一部を株式報酬とする、業績連動型報酬体系です。業務執行から独立した社外取締役及び監査役の報酬体系については、固定報酬のみで構成されます。

(a) 取締役報酬

取締役の報酬は、公正性・透明性を確保するため、役付取締役による協議において客観的な視点から審議し、独立社外取締役の助言を得た上で、取締役会において決定します。

(b) 監査役報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 256,753千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルバック	25,000	129,750	企業間取引の強化
日本電子(株)	175,000	103,600	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	56,000	40,040	安定株主の確保
(株)コスモスイニシア	20,000	8,340	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6,987	安定株主の確保
(株)共立メンテナンス	1,440	4,773	企業間取引の強化
(株)レオパレス21	8,000	4,600	企業間取引の強化
テンプホールディングス(株)	2,190	4,542	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	2,898	4,538	企業間取引の強化
(株)イオンディライト	1,000	3,495	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	5,055	3,022	企業間取引の強化
(株)メイテック	500	2,260	企業間取引の強化
(株)アルプス技研	500	1,802	企業間取引の強化
日本管財(株)	1,000	1,796	企業間取引の強化
(株)ササクラ	1,000	511	企業間取引の強化
(株)ビケンテクノ	500	400	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電子(株)	175,000	171,325	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	56,000	47,880	安定株主の確保

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は会社法 第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

剰余金の中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法 第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法 第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	28,500	3,200
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	28,500	3,200

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である㈱シグマコミュニケーションズは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務アドバイザー業務報酬として1,225千円を支払っております。

当連結会計年度

当社及び当社連結子会社である㈱シグマコミュニケーションズは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務アドバイザー業務報酬として3,910千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務デューデリジェンス業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決裁基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,598	5,134,067
受取手形及び売掛金	² 3,026,371	² 3,224,147
未成工事支出金	108,269	152,681
仕掛品	25,679	28,723
原材料及び貯蔵品	34,714	26,153
繰延税金資産	192,008	224,502
その他	87,291	172,914
貸倒引当金	12,865	13,684
流動資産合計	7,557,068	8,949,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,976	1,937,411
減価償却累計額	961,580	960,669
建物及び構築物(純額)	1,075,396	976,741
土地	1,092,357	1,081,261
その他	495,723	519,431
減価償却累計額	320,834	351,871
その他(純額)	174,888	167,560
有形固定資産合計	2,342,642	2,225,563
無形固定資産		
のれん	35,820	15,351
その他	38,272	63,964
無形固定資産合計	74,093	79,315
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 483,165	¹ 376,149
出資金	1,115	115
破産更生債権等	19,268	14,468
繰延税金資産	329,572	386,184
差入保証金	190,141	183,288
その他	568,469	458,281
貸倒引当金	38,342	28,845
投資その他の資産合計	1,553,391	1,389,642
固定資産合計	3,970,127	3,694,521
資産合計	11,527,196	12,644,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,036,794	1,275,429
1年内返済予定の長期借入金	9,477	798
未払費用	338,466	474,785
未払法人税等	215,267	237,784
未払消費税等	160,750	145,181
資産除去債務	-	19,682
賞与引当金	432,620	508,018
その他	328,023	508,328
流動負債合計	2,521,399	3,170,007
固定負債		
長期借入金	323,970	300,000
役員株式給付引当金	8,879	15,625
退職給付に係る負債	948,626	958,544
資産除去債務	53,454	36,933
預り保証金	117,257	117,638
その他	129,039	136,659
固定負債合計	1,581,226	1,565,402
負債合計	4,102,626	4,735,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	968,581	968,581
利益剰余金	5,929,565	6,393,125
自己株式	719,284	689,015
株主資本合計	7,160,524	7,654,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,976	117,681
退職給付に係る調整累計額	51,656	26,571
その他の包括利益累計額合計	107,319	91,110
非支配株主持分	156,726	163,151
純資産合計	7,424,570	7,908,614
負債純資産合計	11,527,196	12,644,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,106,769	18,684,461
売上原価	15,133,810	15,512,524
売上総利益	2,972,958	3,171,937
販売費及び一般管理費	¹ 2,098,161	¹ 2,408,433
営業利益	874,797	763,504
営業外収益		
受取利息	2,798	475
受取配当金	6,462	4,185
受取保険金	5,282	4,769
受取保証料	22,054	6,251
受取補償金	26	-
貸倒引当金戻入額	10,649	8,676
その他	8,271	10,746
営業外収益合計	55,544	35,105
営業外費用		
支払利息	6,368	1,410
支払手数料	911	1,917
支払補償費	442	-
その他	18,989	3,390
営業外費用合計	26,711	6,718
経常利益	903,630	791,890
特別利益		
固定資産受贈益	² 15,389	-
投資有価証券売却益	1,476	149,508
その他	-	2,973
特別利益合計	16,865	152,482
特別損失		
減損損失	³ 16,993	-
固定資産除却損	⁴ 1,752	⁴ 22,621
投資有価証券売却損	3,336	-
特別損失合計	22,083	22,621
税金等調整前当期純利益	898,412	921,751
法人税、住民税及び事業税	374,143	405,963
法人税等調整額	61,295	76,132
法人税等合計	312,847	329,831
当期純利益	585,564	591,919
非支配株主に帰属する当期純利益	9,242	7,344
親会社株主に帰属する当期純利益	576,322	584,574

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	585,564	591,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,749	41,294
退職給付に係る調整額	40,980	25,085
その他の包括利益合計	¹ 79,730	¹ 16,208
包括利益	665,295	575,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	656,052	568,365
非支配株主に係る包括利益	9,242	7,344

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,474,257	755,030	6,669,471
当期変動額					
剰余金の配当			121,015		121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			576,322		576,322
自己株式の処分				35,745	35,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	455,307	35,745	491,052
当期末残高	981,662	968,581	5,929,565	719,284	7,160,524

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	120,227	92,637	27,589	148,644	6,845,704
当期変動額					
剰余金の配当					121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					576,322
自己株式の処分					35,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,749	40,980	79,730	8,082	87,812
当期変動額合計	38,749	40,980	79,730	8,082	578,865
当期末残高	158,976	51,656	107,319	156,726	7,424,570

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	981,662	968,581	5,929,565	719,284	7,160,524
当期変動額					
剰余金の配当			121,015		121,015
親会社株主に帰属する当期純利益			584,574		584,574
自己株式の処分				30,269	30,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	463,559	30,269	493,828
当期末残高	981,662	968,581	6,393,125	689,015	7,654,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,976	51,656	107,319	156,726	7,424,570
当期変動額					
剰余金の配当					121,015
親会社株主に帰属する当期純利益					584,574
自己株式の処分					30,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,294	25,085	16,208	6,424	9,783
当期変動額合計	41,294	25,085	16,208	6,424	484,044
当期末残高	117,681	26,571	91,110	163,151	7,908,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898,412	921,751
のれん償却額	20,468	20,468
減価償却費	142,725	145,448
受取利息及び受取配当金	9,260	4,661
支払利息	6,368	1,410
固定資産受贈益	15,389	-
減損損失	16,993	-
固定資産除却損	1,752	22,621
投資有価証券売却損益(は益)	1,860	149,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,853	8,676
賞与引当金の増減額(は減少)	59,553	75,397
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	8,879	6,746
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,901	46,180
売上債権の増減額(は増加)	161,731	197,776
たな卸資産の増減額(は増加)	25,906	38,894
仕入債務の増減額(は減少)	152,814	238,634
未払消費税等の増減額(は減少)	6,549	15,568
預り保証金の増減額(は減少)	9,024	381
その他の資産の増減額(は増加)	29,765	70,331
その他の負債の増減額(は減少)	63,297	301,567
その他	6,134	4,738
小計	1,257,310	1,290,452
利息及び配当金の受取額	10,727	4,611
利息の支払額	6,362	1,406
法人税等の支払額	385,452	399,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,223	894,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220,000	-
定期預金の払戻による収入	290,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	56,704	31,616
有形固定資産の売却による収入	400	25,695
無形固定資産の取得による支出	13,136	32,022
投資有価証券の売却による収入	357,777	198,276
差入保証金の支払による支出	23,676	11,232
差入保証金の回収による収入	25,230	18,216
その他	11,506	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,397	268,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	315,000	-
長期借入金の返済による支出	378,453	32,649
リース債務の返済による支出	14,415	12,519
配当金の支払額	120,913	121,034
非支配株主への配当金の支払額	1,160	920
自己株式の売却による収入	41,287	42,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,654	124,182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,088,967	1,038,468
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,631	4,095,598
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,095,598	1 5,134,067

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社マイスター60

株式会社シグマコミュニケーションズ

アビサービス株式会社

栄信電気工業株式会社

株式会社蒼設備設計

株式会社クサツエストピアホテル

株式会社マイスターホテルマネジメント

株式会社エムイーホテルズ

連結除外 3社

株式会社ウイズミー(注)1

Ex.株式会社(注)2

株式会社マイスターファシリティ(注)3

(注)1 株式会社ウイズミーは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 Ex.株式会社は、清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

3 株式会社マイスターファシリティは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。

たな卸資産

イ 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の一定期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,630千円は、「無形固定資産の取得による支出」 13,136千円及び「その他」 11,506千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、当社並びに一部の連結子会社の本社を移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましても、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当連結会計年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が7,271千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する制度「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社がM E社員持株会(以下、「本持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度52,030千円、104千株、当連結会計年度26,188千円、52千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度23,970千円、当連結会計年度 - 千円

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ)に対し、取締役の報酬と当社業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、業績目標等の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下、「交付等」という。)する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度77,347千円、123千株、当連結会計年度72,920千円、116千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	10,275千円	10,205千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	2,584千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,313千円	3,762千円
役員報酬	214,291	224,040
給与手当	739,092	703,032
賞与引当金繰入額	101,599	120,348
役員株式給付引当金繰入額	9,606	11,234
退職給付費用	12,210	11,452
減価償却費	62,545	71,705

2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	15,389千円	- 千円

3 減損損失

当社グループは、原則として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。また、売却予定の資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
千葉県八千代市	売却予定資産	土地	2,743千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	5,000
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	9,250
合計	-	-	16,993千円

当社グループは、売却予定資産及び遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、ソフトウェアについては売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,173千円	20,981千円
その他	578	1,639
計	1,752千円	22,621千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,538千円	91,260千円
組替調整額	1,860	149,508
税効果調整前	56,398	58,247
税効果額	17,649	16,953
その他有価証券評価差額金	38,749	41,294
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,082	5,734
組替調整額	46,153	30,528
税効果調整前	59,235	36,262
税効果額	18,255	11,176
退職給付に係る調整額	40,980	25,085
その他の包括利益合計	79,730	16,208

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式(注)	1,357,719	-	71,744	1,285,975
合計	1,357,719	-	71,744	1,285,975

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少71,744株は、従業員持株会支援信託E S O Pの当社株式の従業員持株会への売却及び役員報酬B I P信託による自社株式の交付等による減少であります。

2. 自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式及び役員報酬B I Pの信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75848口)が所有する当社株式が含まれております。その株式数は、当連結会計年度期首がE S O P 175,400株、B I P 125,000株、当連結会計年度末がE S O P 104,900株、B I P 123,756株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1. 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,004千円が含まれております。

2. 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,294千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当2,286千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式（注）	1,285,975	-	59,184	1,226,791
合計	1,285,975	-	59,184	1,226,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少59,184株は、従業員持株会支援信託E S O Pの当社株式の従業員持株会への売却及び役員報酬B I P信託による自社株式の交付等による減少であります。

2. 自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式及び役員報酬B I Pの信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75848口）が所有する当社株式が含まれております。その株式数は、当連結会計年度期首がE S O P 104,900株、B I P 123,756株、当連結会計年度末がE S O P 52,800株、B I P 116,672株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,676	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	40,338	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 1. 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,286千円が含まれております。

2. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金951千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,879	利益剰余金	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,203千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,095,598千円	5,134,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,095,598	5,134,067

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融商品等で運用し、また、運転資金については銀行からの借入により調達しております。デリバティブ取引及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引時をはじめ、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に株式及び債券への出資であり、市場価格の変動リスク及び出資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式への投資及び出資であり、資金運用目的の株式は保有しておりません。また、上場株式及び債券においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金であり、流動性リスク(期日に支払いを実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（3. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,095,598	4,095,598	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,026,371	3,026,371	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	452,765	452,765	-
(4) 買掛金	(1,036,794)	(1,036,794)	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	(333,447)	(333,298)	148

負債に計上されているものについては、()で表示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,134,067	5,134,067	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,224,147	3,224,147	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	345,749	345,749	-
(4) 買掛金	(1,275,429)	(1,275,429)	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	(300,798)	(300,489)	308

負債に計上されているものについては、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格または国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算出しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	30,400	30,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,095,598	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,026,371	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券	-	5,000	5,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,134,067	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,224,147	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券	-	5,000	5,000	-

5. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	407,270	208,774	198,495
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,275	10,033	241
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	35,220	15,300	19,920	
	小計	452,765	234,107	218,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	452,765	234,107	218,657

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	335,544	175,306	160,238
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,205	10,033	171
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	345,749	185,339	160,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	345,749	185,339	160,410

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,400	400	-
その他	-	-	-
(3) その他	157,377	1,076	3,336
合計	357,777	1,476	3,336

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	163,708	130,240	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	34,568	19,268	-
合計	198,276	149,508	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、当該金額について全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は退職一時金制度（以下「制度」）の内枠として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」）に加入しており、簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。また、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	941,961	948,626
勤務費用	90,216	87,232
利息費用	1,429	2,199
数理計算上の差異の発生額	13,082	5,734
退職給付の支払額	71,898	73,779
退職給付債務の期末残高	948,626	958,544

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	90,216	87,232
利息費用	1,429	2,199
数理計算上の差異の費用処理額	46,153	30,528
その他	3,396	3,516
確定給付制度に係る退職給付費用	141,195	123,475

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を「勤務費用」に含めております。

(3) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	59,235	36,262

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	74,560	38,298

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
その他	予想昇給率は、平成28年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。	予想昇給率は、平成29年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	291,989千円	294,290千円
賞与引当金	134,839	157,332
無形固定資産	-	55,827
長期未払金	34,076	32,242
未払事業税	21,174	25,464
未払費用	19,699	22,963
減価償却費	17,787	21,297
資産除去債務	16,964	18,161
貸倒引当金	15,967	13,246
税務上の繰越欠損金	43,159	-
その他	75,336	51,202
繰延税金資産小計	670,995	692,028
評価性引当額	74,430	29,151
繰延税金資産合計	596,565	662,877
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,706	43,753
資産除去債務に対応する資産	5,212	5,547
その他	11,618	12,637
繰延税金負債合計	77,536	61,939
繰延税金資産の純額	519,028	600,937

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	192,008千円	224,502千円
固定資産 - 繰延税金資産	329,572	386,184
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	2,552	9,748

(注) 前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため前連結会計年度の繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割	2.3	2.4
評価性引当額の増減	2.2	0.2
のれん償却額	0.7	0.7
税額控除	1.7	-
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	35.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業本部を置き、メカトロ関連事業及びファシリティ関連事業を中心に、各事業本部ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メカトロ関連事業」、「ファシリティ関連事業」、「コンテンツサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メカトロ関連事業」は、主に装置の設計・製造・メンテナンスサービスを提供しております。「ファシリティ関連事業」は、主に建物のトータル管理サービスを提供しております。「コンテンツサービス事業」は、主にスタジオ・ホールの運営管理サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,247,926	8,761,157	3,097,685	18,106,769	-	18,106,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	262	211	473	473	-
計	6,247,926	8,761,420	3,097,896	18,107,242	473	18,106,769
セグメント利益	427,120	385,246	191,373	1,003,739	128,942	874,797
セグメント資産	3,309,365	3,877,603	1,222,344	8,409,313	3,117,882	11,527,196
その他の項目						
減価償却費	24,566	71,633	5,570	101,769	40,955	142,725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,210	47,808	23,411	73,429	24,552	97,981

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 128,942千円には、のれん償却額 20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 108,473千円が含まれております。のれん償却額(のれんの未償却残高35,820千円)は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,117,882千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,117,882千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)であります。

(3) 減価償却費の調整額40,955千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,552千円は、管理部門の建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,281,893	9,130,616	3,271,952	18,684,461	-	18,684,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	222	215	437	437	-
計	6,281,893	9,130,839	3,272,167	18,684,899	437	18,684,461
セグメント利益	519,360	420,476	185,657	1,125,493	361,989	763,504
セグメント資産	3,483,798	4,638,809	1,300,335	9,422,943	3,221,082	12,644,025
その他の項目						
減価償却費	19,047	67,918	9,707	96,673	48,775	145,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,449	34,735	8,793	45,978	21,992	67,970

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 361,989千円には、のれん償却額 20,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 341,520千円が含まれております。のれん償却額（のれんの未償却残高15,351千円）は各報告セグメントに配分していないものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,221,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,221,082千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産（現金及び預金）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額48,775千円は、管理部門の固定資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,992千円は、管理部門のソフトウェア等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	全社	合計
減損損失	9,250	5,000	-	2,743	16,993

(注) 「全社」の金額は、社宅の減損によるものであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	927.14円	980.66円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	74.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度261,982株、当連結会計年度194,720株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度228,656株、当連結会計年度169,472株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	576,322	584,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	576,322	584,574
期中平均株式数(株)	7,805,698	7,872,961

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,477	798	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,248	9,118	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	0.5	平成34年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,916	24,468	-	平成31年4月～ 平成35年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	338,642	334,384	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期首残高には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口による借入金残高23,970千円は含めておりません。

4. リース債務及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	300,000	-
リース債務	8,813	8,813	4,552	2,144

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,229,965	8,781,341	13,356,811	18,684,461
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	365,682	581,530	938,462	921,751
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	240,995	380,896	607,232	584,574
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	30.72	48.47	77.20	74.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	30.72	17.77	28.71	2.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,424	2,768,010
受取手形	³ 61,749	³ 29,438
売掛金	¹ 1,909,591	¹ 2,214,532
未成工事支出金	79,589	114,346
仕掛品	21,798	22,238
原材料及び貯蔵品	4,210	2,604
前払費用	33,342	50,113
繰延税金資産	141,822	169,484
その他	38,385	102,322
貸倒引当金	8,100	9,400
流動資産合計	4,244,814	5,463,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	781,051	695,456
構築物	37,521	29,811
機械及び装置	97,541	85,874
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	17,579	10,623
土地	1,080,184	1,069,088
リース資産	23,641	20,818
建設仮勘定	-	5,489
有形固定資産合計	2,037,520	1,917,162
無形固定資産		
借地権	7,513	7,513
リース資産	3,543	2,000
その他	12,348	43,830
無形固定資産合計	23,405	53,344
投資その他の資産		
投資有価証券	² 396,154	² 266,958
関係会社株式	1,157,541	1,134,541
出資金	50	50
破産更生債権等	¹ 21,356	12,778
繰延税金資産	264,940	329,670
差入保証金	114,292	111,176
長期預金	350,000	250,000
その他	146,483	151,498
貸倒引当金	36,650	27,155
投資その他の資産合計	2,414,168	2,229,518
固定資産合計	4,475,093	4,200,025
資産合計	8,719,908	9,663,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 758,954	1 1,005,825
リース債務	11,248	7,200
未払金	1 126,497	1 249,292
未払費用	162,974	246,563
未払法人税等	127,096	122,796
未払消費税等	89,775	63,559
前受金	10,325	12,605
資産除去債務	-	9,049
賞与引当金	348,500	414,268
その他	26,572	82,542
流動負債合計	1,661,944	2,213,703
固定負債		
長期借入金	323,970	300,000
リース債務	17,916	17,435
退職給付引当金	825,178	876,048
役員株式給付引当金	8,879	15,625
資産除去債務	37,073	25,243
預り保証金	5,155	5,755
その他	80,562	74,434
固定負債合計	1,298,734	1,314,542
負債合計	2,960,679	3,528,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
その他資本剰余金	11,619	11,619
資本剰余金合計	968,581	968,581
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,650,000	3,650,000
繰越利益剰余金	678,281	1,080,051
利益剰余金合計	4,409,281	4,811,051
自己株式	719,284	689,015
株主資本合計	5,640,240	6,072,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,989	63,191
評価・換算差額等合計	118,989	63,191
純資産合計	5,759,229	6,135,470
負債純資産合計	8,719,908	9,663,716

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 10,925,926	1 10,960,534
売上原価	1 9,377,847	1 9,320,032
売上総利益	1,548,079	1,640,502
販売費及び一般管理費	2 1,102,800	2 1,371,040
営業利益	445,279	269,461
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 182,608	1 220,809
経営指導料	1 60,000	-
その他	37,710	26,896
営業外収益合計	280,319	247,706
営業外費用		
支払利息	1 6,437	1 1,827
為替差損	213	-
支払手数料	911	1,917
支払補償費	442	-
その他	12,122	1,898
営業外費用合計	20,127	5,643
経常利益	705,471	511,523
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	24,618
投資有価証券売却益	1,476	149,508
その他	-	2,862
特別利益合計	1,476	176,989
特別損失		
減損損失	11,993	-
固定資産除却損	1,363	22,579
投資有価証券売却損	3,336	-
関係会社清算損	53,394	-
特別損失合計	70,088	22,579
税引前当期純利益	636,859	665,933
法人税、住民税及び事業税	202,830	206,253
法人税等調整額	56,488	63,104
法人税等合計	146,342	143,149
当期純利益	490,516	522,784

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		768,051	8.1	798,404	8.5
外注費		3,279,791	34.7	3,357,892	35.9
労務費	1	4,421,536	46.8	4,463,662	47.7
経費	2	984,656	10.4	735,270	7.9
当期総費用		9,454,036	100.0	9,355,229	100.0
期首未成工事支出金		8,439		79,589	
期首仕掛品		16,759		21,798	
合計		9,479,235		9,456,617	
期末未成工事支出金		79,589		114,346	
期末仕掛品		21,798		22,238	
当期売上原価		9,377,847		9,320,032	

原価計算の方法

売上原価の労務費及び経費は、現業部門の費用を集計したものであり、工事の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) 1. 労務費には次のものが含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	317,500	364,256
退職給付費用(千円)	120,918	108,565

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払地代家賃(千円)	225,936	219,714
旅費交通費(千円)	495,574	217,595

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	308,779	4,039,779
当期変動額								
剰余金の配当							121,015	121,015
当期純利益							490,516	490,516
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	369,501	369,501
当期末残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	678,281	4,409,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	755,030	5,234,993	86,498	86,498	5,321,491
当期変動額					
剰余金の配当		121,015			121,015
当期純利益		490,516			490,516
自己株式の処分	35,745	35,745			35,745
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			32,490	32,490	32,490
当期変動額合計	35,745	405,247	32,490	32,490	437,737
当期末残高	719,284	5,640,240	118,989	118,989	5,759,229

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	678,281	4,409,281
当期変動額								
剰余金の配当							121,015	121,015
当期純利益							522,784	522,784
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	401,769	401,769
当期末残高	981,662	956,962	11,619	968,581	81,000	3,650,000	1,080,051	4,811,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	719,284	5,640,240	118,989	118,989	5,759,229
当期変動額					
剰余金の配当		121,015			121,015
当期純利益		522,784			522,784
自己株式の処分	30,269	30,269			30,269
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			55,797	55,797	55,797
当期変動額合計	30,269	432,038	55,797	55,797	376,240
当期末残高	689,015	6,072,278	63,191	63,191	6,135,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びにME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更）

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。

この本社移転に伴い、移転後利用見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、当事業年度において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が4,843千円それぞれ減少しております。

（追加情報）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	38,412千円	28,600千円
長期金銭債権	3,777	-
短期金銭債務	42,941	19,096

2 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
宅地建物取引業の営業保証において 供託金に供している投資有価証券	10,275千円	10,205千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	2,260千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	94,478千円	91,873千円
仕入高	426,682	283,499
営業取引以外の取引	236,618	218,176

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,781千円	2,824千円
役員報酬	130,757	143,506
給与手当	257,959	248,541
賞与引当金繰入額	31,000	43,854
退職給付費用	10,584	11,013
役員株式給付引当金繰入額	9,606	11,234
減価償却費	57,409	62,356

おおよその割合

販売費	10.1%	9.0%
一般管理費	89.9	91.0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,157,541千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,134,541千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	252,813千円	268,282千円
賞与引当金	107,547	126,848
無形固定資産	-	55,827
長期未払金	24,668	22,834
未払費用	15,854	19,133
未払事業税	13,290	15,611
貸倒引当金	36,878	11,193
資産除去債務	11,351	10,501
減価償却費	5,278	6,769
その他	26,540	23,906
繰延税金資産小計	494,223	560,908
評価性引当額	20,309	18,872
繰延税金資産合計	473,913	542,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	52,524	27,895
資産除去債務に対応する資産	3,008	2,347
その他	11,618	12,637
繰延税金負債合計	67,150	42,881
繰延税金資産の純額	406,763	499,155

(注) 前事業年度において、「繰延税金資産(流動)」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この変更を反映させるため前事業年度の繰延税金資産(流動)の発生の主な原因別の内訳の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.0
住民税均等割	2.7	2.6
評価性引当額の増減	0.7	0.2
受取配当金益金不算入	8.4	10.1
税額控除	2.3	-
子会社の合併等による繰越欠損金の引継	-	1.6
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9	21.5

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	当期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	781,051	950	30,629	55,915	695,456	671,894	1,367,350
構築物	37,521	-	2,038	5,671	29,811	101,732	131,544
機械及び装置	97,541	-	-	11,667	85,874	37,315	123,190
車両運搬具	0	-	-	-	0	229	230
工具、器具及び備品	17,579	334	653	6,637	10,623	113,454	124,077
土地	1,080,184	-	11,096	-	1,069,088	-	1,069,088
リース資産	23,641	8,061	-	10,885	20,818	47,587	68,405
建設仮勘定	-	6,774	1,284	-	5,489	-	5,489
有形固定資産計	2,037,520	16,120	45,702	90,776	1,917,162	972,214	2,889,376
無形固定資産							
借地権	7,513	-	-	-	7,513	-	7,513
リース資産	3,543	-	-	1,543	2,000	6,009	8,010
その他	12,348	35,610	-	4,127	43,830	7,589	51,419
無形固定資産計	23,405	35,610	-	5,670	53,344	13,598	66,942

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,750	2,824	11,020	36,555
賞与引当金	348,500	414,268	348,500	414,268
役員株式給付引当金	8,879	11,234	4,487	15,625

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社									
取次所										
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.mystar.co.jp/									
株主に対する特典	<p>3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準に従って、「グルメギフトカタログ」を贈呈いたします。</p> <p>・贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>保有年数3年未満</th> <th>保有年数3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上 2,000株未満</td> <td>3,000円相当の グルメギフトカタログ</td> <td>4,000円相当の グルメギフトカタログ</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000円相当の グルメギフトカタログ</td> <td>5,000円相当の グルメギフトカタログ</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保有年数3年以上とは、以下の条件を両方とも満たしている場合とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末及び9月末の株主名簿に同一の株主番号で連続7回以上記載されていること。 ・上記期間において保有株式数が常に贈呈の基準を満たしていること。 	保有株式数	保有年数3年未満	保有年数3年以上	500株以上 2,000株未満	3,000円相当の グルメギフトカタログ	4,000円相当の グルメギフトカタログ	2,000株以上	4,000円相当の グルメギフトカタログ	5,000円相当の グルメギフトカタログ
保有株式数	保有年数3年未満	保有年数3年以上								
500株以上 2,000株未満	3,000円相当の グルメギフトカタログ	4,000円相当の グルメギフトカタログ								
2,000株以上	4,000円相当の グルメギフトカタログ	5,000円相当の グルメギフトカタログ								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第43期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第44期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

(第44期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(第44期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗栖 孝彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。